

公共施設等の受動喫煙防止対策実態調査結果

1 公共施設等の受動喫煙防止対策実態調査概要について

調 査	公共施設等の受動喫煙防止対策実態調査（京都市内施設） （平成28年度，29年度）
対 象	市内施設・交通機関等
対象施設数	約3,500施設
調査時期	平成29年1月 及び 平成29年5月～6月
対象施設 （予定）	<p>市内の多数の市民が利用する施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉機関（病院，介護老人保健・福祉施設） ・保育・教育機関 ・行政機関（官公庁，区役所・支所，出張所） <p>※平成22年度の調査対象を元に内閣府ホームページ，京都府への問い合わせ，市役所各局に照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共性の高い場や職場（文化施設，運動施設，飲食店，小売・サービス業・その他事業所，宿泊施設，交通機関） <p>※前回対象施設のうち閉店施設は除く。 新規施設については，タウンページを参照</p>
調査方法	郵送（配布及び回収）・記名式で回答

2 公共施設等のうち行政機関の調査結果について（平成29年1月実施分）

(1) 対象施設：行政機関

○官公庁，区役所・支所，出張所 293施設

(2) 調査期間

平成29年1月～3月

(3) 調査結果（行政機関）

区 分	全面禁煙の実施 （敷地内禁煙・建物内禁煙）	禁煙・分煙の実施 （敷地内禁煙・建物内禁煙・隔離喫煙室）
平成28年度	76.2%	98.0%
平成22年度	55.3%	94.4%

行政機関の平成28年度全面禁煙実施率は76.2%であり，前回調査時から20.9%増加している。平成29年度末の100%実施に向けて，全面禁煙の未実施機関への協力依頼等を引き続き行う必要がある。

【参考】293施設の状況の内訳

	敷地内禁煙	建物内禁煙	隔離喫煙室	喫煙 スペース	自由に喫煙 できる
平成28年度	13.3%	62.9%	21.8%	2.0%	0.0%

